

平成 26 年度 低平地沿岸海域研究センターにおける教員個人評価報告

1. 個人評価の実施状況

- (1) 対象教員・研究員数：10 名 実施率：100%
- (2) 評価委員（荒木宏之センター長、大串浩一郎副センター長・工学系研究科教授）
- (3) 教員個人評価の実施概要
対象期間 平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日
低平地沿岸海域研究センター個人評価実施規則
- (4) 評価領域（研究、教育、社会貢献、国際交流、組織運営、その他）

2. 達成率と自己評価点（平均値）

| | |
|------|-----------------|
| 研 究 | 89.6% (70～100%) |
| 教 育 | 95.7% (80～100%) |
| 社会貢献 | 93.3% (60～100%) |
| 国際交流 | 70.6% (20～100%) |
| 組織運営 | 97.5% (75～100%) |

総合達成率 89.3%

総合自己評価点 3.9（5 段階評価）

3. 評価領域ごとの分析

(1) 研究

下表に論文数の集計結果を示す。

| | 総数 | 一人当たり平均 | 最小 | 最大 |
|-----------|---------|-----------|----|----|
| 著書 | 2 | 0.2 | 0 | 1 |
| 和文論文（査読付） | 14 (13) | 1.4 (1.3) | 0 | 4 |
| 英文論文（査読付） | 38 (38) | 3.8 (3.8) | 1 | 16 |
| 論文総数 | 52 (51) | 5.2 (5.1) | 1 | 17 |
| 学術講演 | 24 | 2.4 | 0 | 10 |

- ・ 論文総数は 52 編、うち査読付論文が 51 編で、一人当たり 5.2 編、同 5.1 編であった。
- ・ 論文数は前年度より増加し、インパクトファクターが高い論文もあり、質量とも良好と言える。また、特許 3 件も出願され、学会等の受賞（学生発表の受賞も含む）もあることから、全体として質の高い研究が推進されていると言える。
- ・ 科研費は全員が 1 件以上の申請をし、全体で 12 件を獲得している。一人当たりでは 1.2 件であった。
- ・ 共同研究や科研費以外の外部資金も獲得されている。研究費を伴わない共同

研究も含めて 20 件あり、研究活動は活発である。

- ・ ただし、研究の重みを高く設定しているにも関わらず、論文数に反映されていない教員がおり、重み付けの妥当性について評価委員から指摘された。
- ・ このことや国際会議に投稿できなかった、採用から間もない教員（3 ヶ月～6 ヶ月）がいることなどの理由から達成率が低くなった者がいるが、全体の研究の達成率は 89.6%であり、概ね良好と考えられる。

(2) 教育

- ・ 大学院の授業は全体で 15 講義（資格所有教員一人当たり 2.5 講義）、学部・教養の授業は全体で 18 講義（同 3 講義）を担当しており、研究科・学部や関連学科の教員と遜色ない程度に講義を行っている。
- ・ 学生の研究指導資格を有する教員 5 名による学生指導は下記の通り（括弧内は一人当たり平均）である。

| | | |
|-------|----|--------|
| 博士主指導 | 5 | (1.67) |
| 博士副指導 | 0 | (0) |
| 修士主指導 | 7 | (1.75) |
| 修士副指導 | 3 | (0.75) |
| 卒論指導 | 20 | (4.0) |

- ・ 社会人博士学生の短期修了など博士後期課程の魅力向上の努力が見られる教員もおり評価できる。
- ・ 一方、博士学生、修士学生の受入れ実績が例年少ない教員も存在する。受入数は入学や在学の状況に依存するものの、センターにおける高度な研究との連携という観点からも開拓的な受入も望まれる。
- ・ 卒業研究指導は学生の所属専攻（都市工学専攻）と全く同等の数である。
- ・ 以上のように、全教員が何らかの形で教育に関わっており、研究センターとしての教育貢献に寄与していることが、95.7%という高い達成率からも伺われる。

(3) 社会貢献

- ・ 全教員・研究員が関連する学会及び学外の審議会、各種委員会の委員となっている。一人当たりの委員会等数は 8.3 であり、積極的な社会活動を行っている。
- ・ ほぼ全員の教員・研究員が地域の産官学研究団体である低平地研究会か有明海再生機構の運営に参画している。さらに、多くの市民向け講演会、学術講演会などを主催すると共に、講師として講演を行っている。
- ・ 以上のように、当センター教員・研究員の社会貢献はかなり良好で 93.3%の達成率となっている。

(4) 国際交流

- ・ 国際低平地研究協会の運営、英文ジャーナル LTI の編集・発行、タイ・カセ

サート大学へのサテライト設置、低平地に関する国際会議 ISLT2014、木材活用国際会議、Asian 協働教育プログラム等に積極的に関わる教員、沿岸海域に関するインドネシアとのネットワーク形成を進める教員・研究者とそれぞれの専門分野と業務に応じた国際活動を多くのスタッフが行っている。

- ・ しかしながら、国際交流の重みを極端に低く設定しているケースや有明海研究に特化しているため国際交流と馴染みにくいことなどの理由から、個人の達成率は 20%から 100%まで大きな幅があり、全体としての達成率は 70.6%に留まっている。

(5) 組織運営

- ・ 全員が各プロジェクト会議、センター会議、運営委員会に参加している。
- ・ 半期ごとに話し合いで決める業務分担表に基づき役割分担に対して明確な責任を自覚している。
- ・ 学内併任教員になっている教員もいる。
- ・ 以上のことから、総合的に 97.5%の達成率となっており、組織運営にも良好に対応されていると言える。

4. 総括

センター全体の総合達成率は 89.3%、自己評価点 3.9 (5 段階評価、4 は優れている) であり、前年度より向上したことから、自己点検・評価が妥当になされて結果が次年度の活動に反映されていると言える。

しかしながら、重み付けとその結果の不整合がある教員もおり、少人数のセンターにおいては、個人の目標・成果とセンターの目標・成果に解離が顕著に表れることを勘案すれば、現行の個人評価システムが小規模組織では難しい面も有していることが示唆された。

以上